



中部電力

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年4月26日

上場会社名 中部電力株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝野 哲

問合せ先責任者 (役職名) 経理室決算チームリーダー (氏名) 伊藤 圭吾

TEL 052-951-8211

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日 2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,035,082	6.4	125,924	△7.8	112,929	△12.1	79,422	6.8
2018年3月期	2,853,309	9.6	136,505	0.0	128,532	5.8	74,372	△35.1

(注) 包括利益 2019年3月期 84,509百万円 (18.2%) 2018年3月期 71,523百万円 (△35.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	104.96	—	4.5	2.0	4.1
2018年3月期	98.24	—	4.4	2.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 9,560百万円 2018年3月期 18,836百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,987,526	1,844,362	29.7	2,350.52
2018年3月期	5,529,408	1,791,942	31.3	2,285.87

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,778,495百万円 2018年3月期 1,729,742百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度から適用しております。詳細は、添付資料P.12「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	296,406	△368,361	337,260	550,060
2018年3月期	424,159	△344,467	△88,670	284,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	26,494	35.6	1.6
2019年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	34,053	42.9	1.9
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		22.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,050,000	0.5	185,000	63.8	165,000	107.8	218.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	758,000,000 株	2018年3月期	758,000,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,360,581 株	2018年3月期	1,289,738 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	756,662,463 株	2018年3月期	757,050,316 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,743,024	5.6	105,556	△8.0	89,033	△3.1	66,024	36.0
2018年3月期	2,597,164	8.7	114,708	△2.2	91,899	△7.3	48,535	△32.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	87.25	—
2018年3月期	64.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,402,856	1,480,006	27.4	1,955.81
2018年3月期	5,001,216	1,445,047	28.9	1,909.43

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,480,006百万円 2018年3月期 1,445,047百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,720,000	△0.8	75,000	△15.8	45,000	△31.8	59.47

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「次期の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料「2018年度 決算説明資料」はTDnetで同日開示しております。

当社は、機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

経営成績等の概況

1. 経営成績の概況	P.	2
2. 財政状態の概況	P.	2
3. キャッシュ・フローの概況	P.	2
4. 次期の見通し	P.	3

会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.	3
--------------------	-------	----	---

連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表	P.	4
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	6
連結損益計算書	P.	6
連結包括利益計算書	P.	7
3. 連結株主資本等変動計算書	P.	8
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	10
5. 連結財務諸表に関する注記事項	P.	12
(継続企業の前提に関する注記)	P.	12
(表示方法の変更)	P.	12
(追加情報)	P.	12
(セグメント情報)	P.	13
(1株当たり情報)	P.	14
(重要な後発事象)	P.	15

経 営 成 績 等 の 概 況

1. 経営成績の概況

収支の状況につきましては、収益面では、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整額の増加などから、連結売上高（営業収益）は、前連結会計年度と比べ 6.4%増加し 3兆 350億円、連結経常収益は、6.1%増加し 3兆 573億円となりました。一方、費用面では、グループを挙げた経営効率化に努めてまいりましたが、燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加などから、連結経常費用は、7.0%増加し 2兆9,444億円となりました。

これにより、連結経常利益は、12.1%減少し 1,129億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、6.8%増加し 794億円となりました。

この結果、燃料費調整制度による期ずれ影響を除いた連結経常利益は、1,630億円程度となり、中期目標（連結経常利益 1,500億円以上）を達成しました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績（内部取引消去前）は以下のとおりです。

〔発電〕

火力および再生可能エネルギーによる電力の供給に伴う売上高につきましては、燃料価格の上昇に伴う収入単価の上昇などから、前連結会計年度と比べ 5.0%増加の 1兆 1,529億円となりました。

一方、営業費用は、燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加などから、8.1%増加の 1兆 1,454億円となりました。

この結果、営業利益は、80.5%減少の 74億円となりました。

〔電力ネットワーク〕

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高につきましては、中部エリアの需要電力量の減少はありましたが、再生可能エネルギー特別措置法に基づく交付金の増加などから、前連結会計年度と比べ 0.2%増加の 7,464億円となりました。

一方、営業費用は、ベースコストの効率化に努めてまいりましたが、再生可能エネルギー特別措置法に基づく買取費用の増加や台風 21号、24号による設備被害の復旧費用を要したことなどから、0.6%増加の 6,933億円となりました。

この結果、営業利益は、4.0%減少の 530億円となりました。

〔販売〕

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスに伴う売上高につきましては、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整額の増加などから、前連結会計年度と比べ 4.4%増加の 2兆 7,495億円となりました。

一方、営業費用は、燃料価格の上昇に伴う購入電力料の増加などから、3.4%増加の 2兆 6,845億円となりました。

この結果、営業利益は、70.5%増加の 650億円となりました。

2. 財政状態の概況

(1) 資産

固定資産につきましては、減価償却の進行はあったものの、設備投資などにより固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ 1,015億円増加し 4兆 8,937億円となりました。

流動資産につきましては、株式会社 J E R A に対し、当社の既存火力発電事業等を承継するために必要な現金及び預金を確保したことなどから、前連結会計年度末と比べ 3,565億円増加し 1兆 937億円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ 4,581億円増加し 5兆 9,875億円となりました。

(2) 負債

有利子負債の増加などから、負債合計は、前連結会計年度末と比べ 4,056億円増加し 4兆 1,431億円となりました。

(3) 純資産

配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などから、純資産合計は、前連結会計年度末と比べ 524億円増加し 1兆 8,443億円となりました。

この結果、自己資本比率は、29.7%となりました。

3. キャッシュ・フローの概況

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

燃料価格の上昇に伴う燃料費支出が増加したことなどから、前連結会計年度と比べ 1,277億円減少し 2,964億円の収入となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前連結会計年度と比べ 238億円増加し 3,683億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ 1,516億円悪化し 719億円の支出となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達額が増加したことなどから、前連結会計年度と比べ 4,259億円増加し 3,372億円の収入となりました。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ 2,651億円増加しました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末と比べ 3,855億円増加し 2兆 9,811億円となりました。

4. 次期の見通し

2019年度の連結売上高は、3兆500億円となる見込みです。

連結経常利益は、燃料価格の低下に伴い、期ずれ差損が期ずれ差益に転じることなどにより、前年度と比べ増益となり、1,850億円となる見込みです。

なお、期ずれ影響を除いた連結経常利益は、1,500億円程度となる見込みです。

[連結]

	2019年度予想 (A)	2018年度実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	30,500億円	30,350億円	(0.5%) 150億円程度
経常利益	1,850億円	1,129億円	(63.8%) 720億円程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,650億円	794億円	(107.8%) 860億円程度

(注) ()内は、対前年度増減率

[参考：個別]

	2019年度予想 (A)	2018年度実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	27,200億円	27,430億円	(△0.8%) △230億円程度
経常利益	750億円	890億円	(△15.8%) △140億円程度
当期純利益	450億円	660億円	(△31.8%) △210億円程度

(注) ()内は、対前年度増減率

[主要諸元]

	2019年度予想	2018年度実績
販売電力量 (億kWh)	1,187	1,183
原油CIF価格 (\$/b)	65程度	72
為替レートの (円/\$)	110程度	111
原子力利用率 (%)	—	—

[参考]

グループ合計の販売電力量 (注) (億kWh)	1,242	1,236
-------------------------	-------	-------

(注) 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年10月30日 大蔵省令第28号)に準拠し「電気事業会計規則」(1965年6月15日 通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

従って、国際財務報告基準(IFRS)について、具体的な適用予定時期は未定であります。我が国における適用動向を注視しております。

連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,792,185	4,893,772
電気事業固定資産	3,137,080	3,091,207
水力発電設備	311,907	303,909
汽力発電設備	684,665	655,081
原子力発電設備	142,248	174,894
送電設備	680,244	646,341
変電設備	414,949	414,419
配電設備	780,857	776,905
業務設備	108,150	105,797
その他の電気事業固定資産	14,057	13,860
その他の固定資産	276,469	292,534
固定資産仮勘定	344,469	451,643
建設仮勘定及び除却仮勘定	334,025	430,755
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	10,444	20,888
核燃料	179,755	184,613
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	139,715	144,573
投資その他の資産	854,410	873,773
長期投資	206,723	196,966
関係会社長期投資	416,861	451,274
退職給付に係る資産	18,656	15,265
繰延税金資産	198,842	197,035
その他	14,175	14,009
貸倒引当金(貸方)	△849	△778
流動資産	737,222	1,093,754
現金及び預金	181,631	546,082
受取手形及び売掛金	291,341	343,850
たな卸資産	75,056	91,056
その他	190,857	114,653
貸倒引当金(貸方)	△1,663	△1,888
合計	5,529,408	5,987,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,549,995	2,386,924
社債	619,259	553,260
長期借入金	1,361,767	1,227,751
原子力発電所運転終了関連損失引当金	9,211	8,174
退職給付に係る負債	182,130	170,818
資産除去債務	209,178	249,067
その他	168,448	177,853
流動負債	1,165,023	1,733,792
1年以内に期限到来の固定負債	257,315	285,130
短期借入金	370,945	925,612
支払手形及び買掛金	133,057	133,584
未払税金	82,179	67,297
その他	321,526	322,167
特別法上の引当金	22,446	22,446
湯水準備引当金	22,446	22,446
負債合計	3,737,465	4,143,163
株主資本	1,688,145	1,737,172
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,805	70,798
利益剰余金	1,188,453	1,237,605
自己株式	△1,891	△2,008
その他の包括利益累計額	41,597	41,322
その他有価証券評価差額金	38,649	35,232
繰延ヘッジ損益	△6,182	△2,273
為替換算調整勘定	19,964	16,428
退職給付に係る調整累計額	△10,833	△8,064
非支配株主持分	62,199	65,867
純資産合計	1,791,942	1,844,362
合計	5,529,408	5,987,526

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	2,853,309	3,035,082
電気事業営業収益	2,538,239	2,651,685
その他事業営業収益	315,070	383,397
営業費用	2,716,804	2,909,158
電気事業営業費用	2,415,115	2,539,625
その他事業営業費用	301,689	369,532
営業利益	136,505	125,924
営業外収益	27,894	22,259
受取配当金	2,303	2,947
受取利息	299	223
持分法による投資利益	18,836	9,560
その他	6,455	9,527
営業外費用	35,867	35,254
支払利息	26,464	24,024
減損損失	—	3,739
その他	9,403	7,490
当期経常収益合計	2,881,204	3,057,342
当期経常費用合計	2,752,672	2,944,412
当期経常利益	128,532	112,929
渴水準備金引当又は取崩し	△19	—
渴水準備金引当金取崩し(貸方)	△19	—
特別損失	23,356	—
減損損失	23,356	—
税金等調整前当期純利益	105,195	112,929
法人税、住民税及び事業税	33,255	29,350
法人税等調整額	△4,813	651
法人税等合計	28,441	30,002
当期純利益	76,753	82,926
非支配株主に帰属する当期純利益	2,380	3,504
親会社株主に帰属する当期純利益	74,372	79,422

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	76,753	82,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△682	△3,315
繰延ヘッジ損益	481	1,679
為替換算調整勘定	1,456	△168
退職給付に係る調整額	△2,229	4,909
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,256	△1,522
その他の包括利益合計	△5,229	1,582
包括利益	71,523	84,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,868	79,147
非支配株主に係る包括利益	3,654	5,361

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,794	1,136,801	△1,206	1,637,166
当期変動額					
剰余金の配当			△22,717		△22,717
親会社株主に帰属する 当期純利益			74,372		74,372
自己株式の取得				△707	△707
自己株式の処分			△2	23	21
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	51,652	△684	50,978
当期末残高	430,777	70,805	1,188,453	△1,891	1,688,145

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,485	△7,817	24,682	△8,248	48,101	39,445	1,724,713
当期変動額							
剰余金の配当							△22,717
親会社株主に帰属する 当期純利益							74,372
自己株式の取得							△707
自己株式の処分							21
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△836	1,634	△4,718	△2,584	△6,503	22,754	16,250
当期変動額合計	△836	1,634	△4,718	△2,584	△6,503	22,754	67,229
当期末残高	38,649	△6,182	19,964	△10,833	41,597	62,199	1,791,942

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,805	1,188,453	△1,891	1,688,145
当期変動額					
剰余金の配当			△30,270		△30,270
親会社株主に帰属する 当期純利益			79,422		79,422
自己株式の取得				△121	△121
自己株式の処分		0		3	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	49,151	△117	49,027
当期末残高	430,777	70,798	1,237,605	△2,008	1,737,172

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,649	△6,182	19,964	△10,833	41,597	62,199	1,791,942
当期変動額							
剰余金の配当							△30,270
親会社株主に帰属する 当期純利益							79,422
自己株式の取得							△121
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,416	3,909	△3,535	2,768	△274	3,667	3,393
当期変動額合計	△3,416	3,909	△3,535	2,768	△274	3,667	52,420
当期末残高	35,232	△2,273	16,428	△8,064	41,322	65,867	1,844,362

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	105,195	112,929
減価償却費	267,828	256,465
減損損失	23,356	3,739
原子力発電施設解体費	4,600	8,371
固定資産除却損	16,181	10,447
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△7,804	△878
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△364	△1,036
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△19	—
受取利息及び受取配当金	△2,602	△3,171
支払利息	26,464	24,024
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,199	△50,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,055	△16,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,685	615
その他	58,828	7,945
小計	458,095	353,138
利息及び配当金の受取額	5,722	10,502
利息の支払額	△26,909	△24,551
法人税等の支払額	△12,749	△42,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,159	296,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△324,582	△350,624
投融資による支出	△48,723	△39,434
投融資の回収による収入	12,201	9,699
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△2,653
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	50	185
その他	16,586	14,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,467	△368,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	79,718	33,940
社債の償還による支出	△40,000	△60,000
長期借入れによる収入	83,700	59,625
長期借入金の返済による支出	△218,217	△212,402
短期借入れによる収入	400,149	946,160
短期借入金の返済による支出	△384,769	△391,555
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	434,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△434,000
自己株式の取得による支出	△696	△122
配当金の支払額	△22,681	△30,193
非支配株主への配当金の支払額	△848	△3,936
その他	14,975	△4,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,670	337,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	△133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,065	265,171
現金及び現金同等物の期首残高	293,953	284,888
現金及び現金同等物の期末残高	284,888	550,060

5. 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

これにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」25,247百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に、「流動負債」の「繰延税金負債」6百万円を「固定負債」の「繰延税金負債」に組み替えている。

これに伴い、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)に基づき、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」と「固定負債」の「繰延税金負債」を780百万円相殺している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、変更を行う前と比べて、「流動資産」の「繰延税金資産」が25,247百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が24,467百万円増加しており、また「流動負債」の「繰延税金負債」が6百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が773百万円減少している。

(追加情報)

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(1989年5月25日 通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっていたが、2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(2018年3月30日 経済産業省令第17号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(1989年5月25日 通商産業省令第30号)が改正されたため、同施行日以降は、運転期間にわたり定額法により費用計上する方法に変更した。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,195百万円減少している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込み期間を、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間としていたが、同施行日以降は、運転期間に変更した。

これにより、資産除去債務及び原子力発電設備に含まれる資産除去債務相当資産は、それぞれ32,979百万円増加している。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

また、事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、2016年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置した。

この体制の下、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つを報告セグメントとしている。

〔発電〕

火力および再生可能エネルギーによる電力の供給

〔電力ネットワーク〕

電力ネットワークサービスの提供

〔販売〕

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、原則として原価をベースに設定された社内取引価格に基づき算定している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	発電	電力ネット ワーク	販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,038	123,078	2,646,016	2,820,132	214,950	3,035,082	—	3,035,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,101,938	623,343	103,534	1,828,815	485,515	2,314,331	△2,314,331	—
計	1,152,976	746,421	2,749,550	4,648,948	700,465	5,349,414	△2,314,331	3,035,082
セグメント利益	7,480	53,038	65,020	125,539	5,899	131,438	△ 5,514	125,924
セグメント資産	1,187,408	2,118,020	359,164	3,664,593	2,589,136	6,253,730	△ 266,203	5,987,526
その他の項目								
減価償却費	93,363	124,630	6,235	224,229	36,554	260,783	△ 4,317	256,465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,925	114,686	17,257	248,870	84,673	333,543	△ 6,422	327,120

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の原子力部門、管理間接部門、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 △5,514百万円には、セグメント間取引消去 △4,894百万円が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額 △266,203百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
- (3) 減価償却費の調整額 △4,317百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △6,422百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

(単位：円)

項 目	当連結会計年度
	〔 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日 〕
1株当たり純資産	2,350.52
1株当たり当期純利益	104.96

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	1,844,362
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	65,867 (65,867)
普通株式に係る期末の純資産	1,778,495
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数	756,639 千株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
	〔 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日 〕
親会社株主に帰属する当期純利益	79,422
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	79,422
普通株式の期中平均株式数	756,662 千株

(重要な後発事象)

1 共通支配下の取引等

2015年6月に改正された電気事業法において、送配電部門の一層の中立性確保のため、2020年4月までに発電・小売事業と送配電事業を法的に分離することが求められている。また、小売電気事業等は多岐にわたる事業者との協業の加速等を通じて、自立的な事業拡大やサービス水準の向上を図ることを目指している。

そのため、当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、当社の一般送配電事業等及び小売電気事業等をそれぞれ会社分割の方法によって、中部電力送配電事業分割準備株式会社及び中部電力小売電気事業分割準備株式会社に承継させる吸収分割契約を締結することを決議し、同日、各承継会社との間で吸収分割契約を締結（以下、これらの会社分割を「本件吸収分割」という）した。

なお、本件吸収分割に際しては、所管官庁の許認可等の取得が必要となる。また、一般送配電事業等の吸収分割については、2019年6月26日に開催予定の当社定時株主総会決議による承認が必要となる。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

承継会社	分割する部門の事業内容
中部電力送配電事業分割準備株式会社	一般送配電事業、電気通信事業及びこれらに附帯関連する事業
中部電力小売電気事業分割準備株式会社	電気販売事業、ガス事業及びこれらに附帯関連する事業

② 企業結合日

2020年4月1日（予定）

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である中部電力送配電事業分割準備株式会社及び中部電力小売電気事業分割準備株式会社に承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

中部電力送配電事業分割準備株式会社

中部電力小売電気事業分割準備株式会社

（注）各承継会社の商号は、2020年4月1日付で変更予定である。

⑤ その他取引の概要に関する事項

イ 当事業年度における分割する部門の経営成績

分割する部門の事業内容	分割対象事業の売上高(a)	当社単体の売上高(b)	比率(a/b)
一般送配電事業、電気通信事業及びこれらに附帯関連する事業	127,820百万円	2,743,024百万円	4.66%
電気販売事業、ガス事業及びこれらに附帯関連する事業	2,555,482百万円	2,743,024百万円	93.16%

（注）外部売上高を記載している。

ロ 分割する資産、負債の項目及び金額（2019年3月31日現在）

(a) 中部電力送配電事業分割準備株式会社へ分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
固定資産	2,107,505百万円	固定負債	106,161百万円
流動資産	27,936百万円	流動負債	115,202百万円
合計	2,135,441百万円	合計	221,364百万円

(b) 中部電力小売電気事業分割準備株式会社へ分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
固定資産	39,622百万円	固定負債	9,717百万円
流動資産	248,456百万円	流動負債	112,867百万円
		特別法上の引当金	22,446百万円
合計	288,079百万円	合計	145,031百万円

（注）実際に分割する資産及び負債については、上記金額に効力発生日前日までの増減を加除した金額となる。

ハ 本件吸収分割後の当社の状況 (2020年4月1日現在 (予定))

分割会社	
商号	中部電力株式会社
所在地	愛知県名古屋市中区東新町1番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 勝野 哲
事業内容	グループ会社の経営管理, 原子力・再生可能エネルギー事業 等
資本金	430,777百万円
決算期	3月31日

ニ 本件吸収分割後の承継会社の状況 (2020年4月1日現在 (予定))

承継会社	
商号	中部電力送配電事業分割準備株式会社
所在地	愛知県名古屋市中区東新町1番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 市川 弥生次
事業内容	一般送配電事業, 電気通信事業 等
資本金	40,000百万円
決算期	3月31日

承継会社	
商号	中部電力小売電気事業分割準備株式会社
所在地	愛知県名古屋市中区東新町1番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林 欣吾
事業内容	電気販売事業, ガス事業 等
資本金	4,000百万円
決算期	3月31日

(注) 各承継会社の商号は、2020年4月1日付で変更予定である。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定である。

2 共同支配企業の形成

当社は、2018年5月9日開催の取締役会において、当社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等(以下、「本件事業」という)を会社分割の方法によって、株式会社JERA(以下、「JERA」という)に統合させるため、JERAとの間で吸収分割契約(以下、「本件吸収分割契約」という)を締結することを決議し、同日、本件吸収分割契約をJERAと締結した。また2018年6月27日開催の定時株主総会において、本件吸収分割契約について、承認を得た。これに基づき、2019年4月1日、当社は本件事業をJERAに承継させた。

なお、JERAは本件吸収分割契約の締結と同時に、東京電力フュエル&パワー株式会社(以下、「東京電力FP」という)との間にも別途吸収分割契約を締結し、東京電力FPの燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を2019年4月1日に承継した。

(1) 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容
ガス・LNG販売事業, LNG受入・貯蔵・送ガス事業, 既存火力発電事業及び既存火力発電所のリプレース・新設事業並びにこれらに附帯関連する事業
- ② 企業結合日
2019年4月1日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を分割会社とし、JERAを承継会社とする吸収分割
- ④ 結合後企業の名称
株式会社JERA

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、2017年6月8日、東京電力F Pとの間で、両社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等をJ E R Aへ統合（以下、「本事業統合」という）する旨の合弁契約を締結した。また、2018年2月27日、本事業統合の諸条件や手続きに関する事項等を定めた関連合意書（以下、「本関連合意書」という）を締結した。これらに基づき、J E R Aに、本件事業を統合させることとした。

⑥ 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と東京電力F Pとの間で、両社がJ E R Aの共同支配企業となる合弁契約及び本関連合意書を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式である。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在していない。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定した。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共同支配企業の形成として処理する予定である。